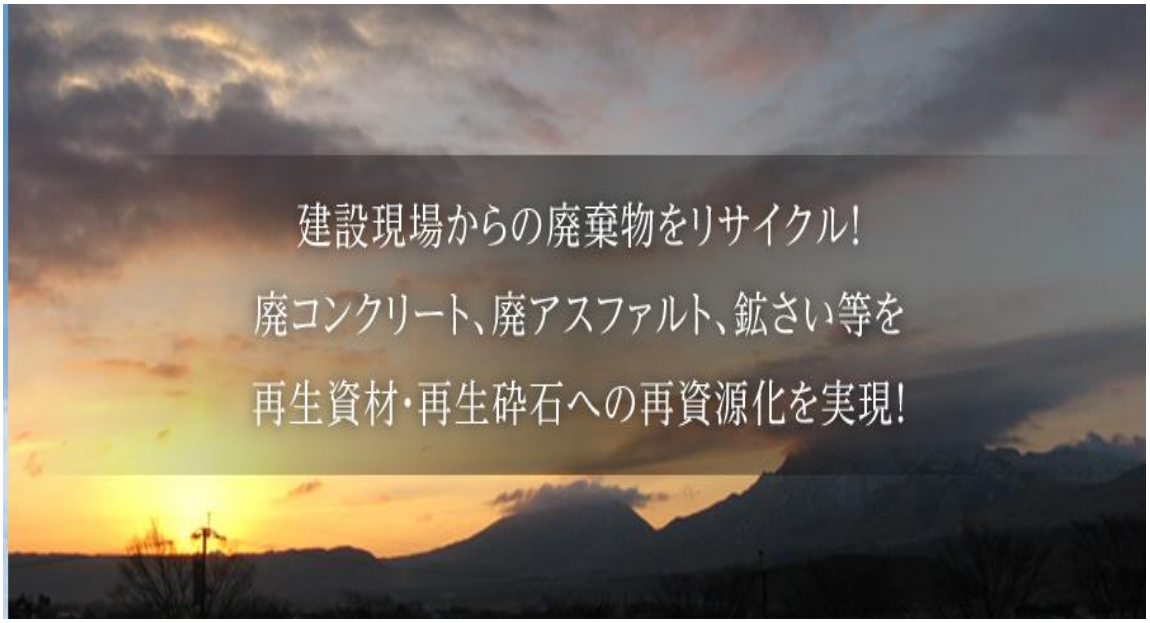
環境経営レポート

2022年度

活動期間：2022年4月1日～2023年3月31日



2023年6月14日作成

株式会社池田商店

目　　次

1，環境経営方針 ---------- 3
2．事業活動の概要 ---------- 4
3．EA21登録範囲 ---------- 4
4．処理実績 ---------- 4
5．EA21推進体制 ---------- 5
6．事業の許可 ---------- 6
7．処理フロー ---------- 7
8．設備能力と特色 ---------- 9
9．第3次中期環境経営目標 ---------- 10
10．2022年度実行計画 ---------- 11
11．2022年度環境経営計画と評価 ---------- 12
12．22年度活動実績 ---------- 13
13．22年度活動実績の評価分析 ---------- 13
14．次年度の取組 ---------- 15
15．SDGs活動 ---------- 16
16．環境法規制の遵守と住民訴訟 ---------- 17
17．社長見直し結果 ---------- 18

1.　環　境　経　営　方　針

［理　　念］

当社は低炭素社会の構築に重要な役割を担っている企業として、
産業廃棄物の中間処分業を通して循環型社会の形成に貢献します。

［方　　針］

環境経営を目指して、経営における課題とチャンスに積極的に取り組みます。

1）建設廃棄物を処理し再生する事業活動に於いて、環境経営目標を定め
　環境負荷を低減し、環境保全活動の継続的改善を図ります。

2）当社に適用される環境法規制を遵守し、環境保全 に取り組みます。

3）社長は環境推進組織を整備し、活動に必要な経営資源を確保します。

4）経営課題とチャンスの中で、環境経営目標を設定し、積極的に推進します。

①. 処理困難物の積極的再資源化及び自社一般廃棄物排出量の抑制

a) 受け入れた産業廃棄物は適正に処理を行い、可能な限り再生資源化を図ります。

b)　自社から排出する廃棄物は減量化及びリサイクルを図ります。

②. 節水活動

作業場における発塵防止散水を行って地域社会への影響を抑える一方、節水に努めます。

③. 省エネルギー活動

a)　事業設備及び事務所における省電力に努めます。

b)　車両の温暖化ガスの排出削減と共に作業の安全確保に努めます。

④. 受託した廃棄物の収集運搬・処分における環境配慮

a) ドライブレーダーによる収集運搬車の燃費向上と安全確保を図ります。

b) 構内で使用する重機の軽油使用量の削減を図ります。

⑤.　現状設備能力の確保

a)　処理設備の経年劣化を予防保全により、安定した事業継続を実現します。

b)　処理設備の長期修繕計画を策定し、予防保全を実施します。

5) SDGs（持続可能な開発目標）の活動

a)　労働安全の無災害を継続し、全社員の健康的な生活を確保します。

b)　SDGs活動の基礎作りのため、全社員に環境教育を実施します。

c)　構内の清掃、工場周辺の環境整備を推進し、地域社会に貢献します。

2008年7月1日制定
2023年6月9日改訂

株 式 会 社 池 田 商 店

代表取締役　　**岸上　章男**

2 事業活動の概要

1）事業所名及び代表者名

株式会社　池田商店　　岸上　章男

2）所在地

〇本社：　〒241-0802　　神奈川県横浜市旭区上川井町2046番地13-2階C

〇横浜工場：　〒241-0802　　神奈川県横浜市旭区上川井町2446外6筆

3）環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責工場長　　安西　英治

連絡先　　事務局　　大平 達也

電話　045-924-6025　　FAX　045-924-6026

4）事業の規模

a）　法人設立年月日　　1974年10月1日

b）　資本金　2,400万円

c）　社員数　25人　（2023年4月1日現在・役員含む）

d）　売上高　7億65万円（2022年度）

5）会社の沿革

a）　平成20年4月株式会社池田商店を株式会社タケエイが買収し、100%子会社として傘下に収めた。 会社名はそのまま池田商店とし、商号を株式会社池田商店とした。

b）　合併を円滑に立ち上げるために、旧株式会社池田商店本社を本社事務所としていたが、業務効率のために、平成25年2月本社事務所を横浜工場付近に移設した。

3 認証登録範囲

1）対象事業所：　本社、横浜工場

2）事業の活動：　産業廃棄物の収集運搬及び中間処分、再生砕石の販売

3）認証番号及び登録日：　0001746、　2007年8月1日

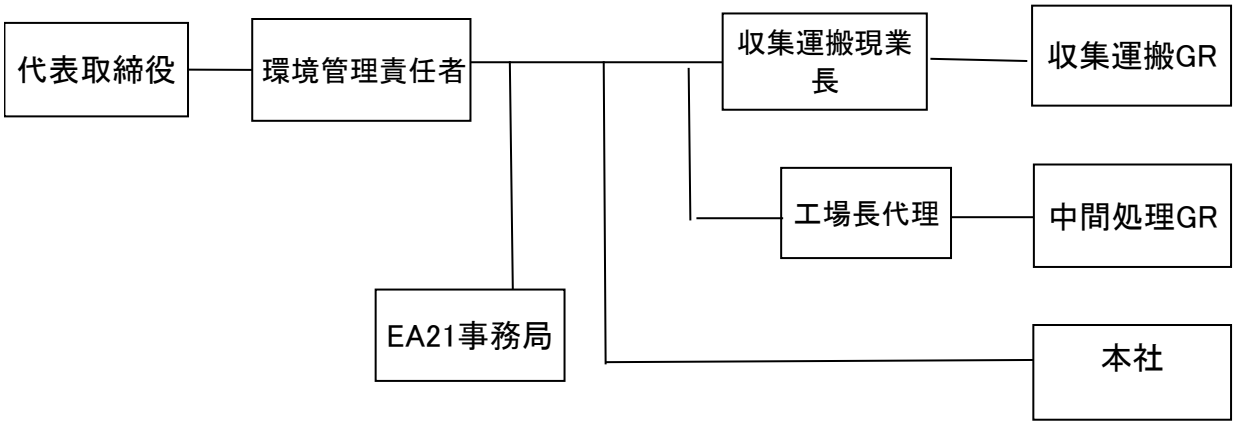
4 処理実績

産業廃棄物収集運搬実績　　47，366ｔ（2022年度）

産業廃棄物処分実績　　142，189t（2022年度）

5. EA21推進体制

1） 推進体制



2）責任と権限

職務	責任及び権限
代表取締役	・経営における課題とチャンスを整理し、明確にする。 ・ 環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・ EA21の実行に必要な資源を用意する。 ・ EA21実施体制を構築し、各自の役割、責任及び権限を定める ・ EA21の全体的な取り組み状況を評価し、見直し、必要な指示を行う
環境管理責任者（工場長）	・ 環境経営システムを構築し維持する。 ・ 環境経営システムの構築、運用状況を代表に報告する。 ・ 環境活動レポートを取りまとめる。
収集運搬現業長	・収集運搬に関する現場指揮及び実績管理 ・ 配車指示、収取運搬作業およびEA21活動現場責任者
工場長代理	・中間処理に関する現場指揮及び実績管理 ・プラント運転、製造、保管およびEA21活動現場責任者
事務局	・環境管理責任者を補佐し、環境経営に関する実務の中核業務の推進
従業員	・方針、目標、活動計画に基づく活動及びEA21の取組みに関する提言

6. 産業廃棄物の収集運搬及び中間処分業の許可の内容

1）産業廃棄物収集運搬業・処分業（許可番号一覧）

●：石綿含有産業廃棄物を含まない　　○：石綿含有産業廃棄物を含む

都道府県名	優良認定	許可番号	許可の年月日	許可の有効年月日	汚泥	廃プラスチック	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	ガラスくず及び陶器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん
中間処分業														
横浜市	★	第05620020263号	平成28年11月1日	令和5年10月31日							●	●	●	
収集運搬														
神奈川県	★	第01403020263号	平成28年8月23日	令和5年8月12日	●	○	●	●	●	●	○	●	○	
東京都	★	第1300020263号	令和1年7月1日	令和8年6月30日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
千葉県	★	第01200020263号	令和2年6月29日	令和9年6月28日		○	●	●	●	●	○	●	○	
埼玉県	★	第01100020263号	令和2年8月3日	令和9年6月17日		●	●	●	●	●	●	●	●	
茨城県	★	第00801020263号	令和2年11月12日	令和9年8月24日		●	●	●	●	●	●	●	●	
群馬県	★	第01000020263号	令和2年8月19日	令和9年8月18日		●	●	●	●	●	●	●	●	
栃木県	★	第00900020263号	令和2年5月31日	令和9年5月30日		●	●	●	●	●	●	●	●	
山梨県	★	第01900020263号	平成30年2月20日	令和7年2月19日	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●
長野県	★	第2009020263号	平成30年2月14日	令和7年2月13日	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●
静岡県	★	第02201020263号	平成30年4月8日	令和7年4月7日		○	●	●	●	●	○		○	
石川県	★	第01702020263号	平成30年3月29日	令和7年3月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

（積替え保管施設はありません）

2）廃棄物処理業に付帯する事業免許

都道府県・市名	許可名称等	許可番号等
神奈川県	コンクリート塊等処理指定工場・建設リサイクル資材認定	建リ第1020号
横浜市	がれき類等再資源化施設	環創技第807号
川崎市	指定工場(特定建設資材廃棄物等の再資源化処理施設)	30川建技第515号
神奈川県	計量証明事業	第528号
神奈川県	古物商	第451460007653号

7. 処理フロー

1）　収集運搬

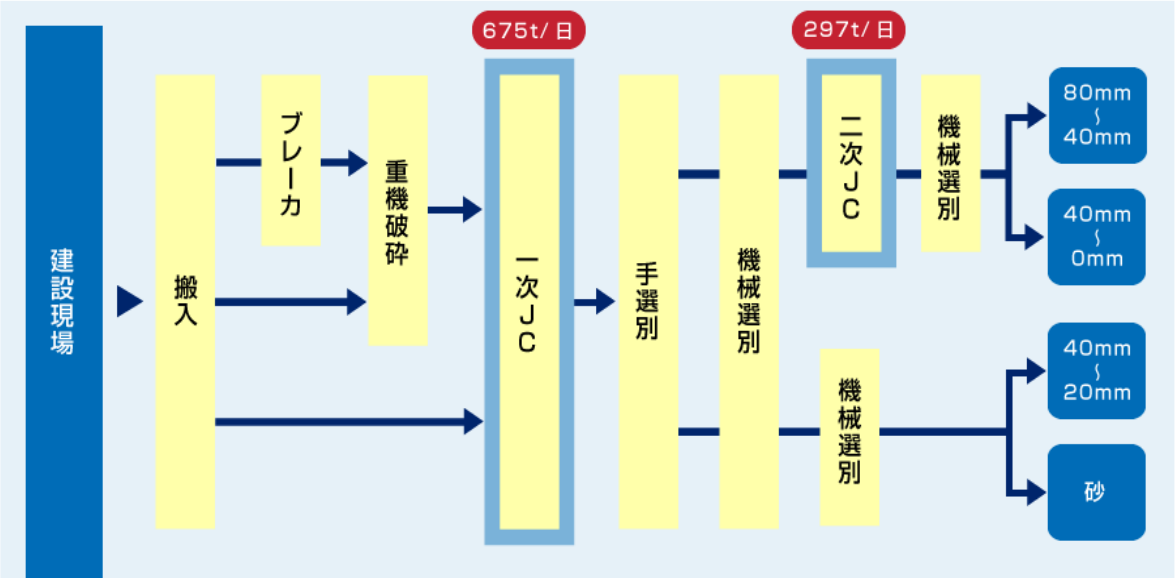
■保有車

・１０ｔダ	１３
・４ｔダ	１台

ダンプのあおりが改造されており、
杭頭・橋脚の受入が可能

他社では困難で割高な大塊・自然石の受け入れ状況

2）　処理フローのご案内



※鉱さいの受入について

当社では、製品の管理基準を設けているため、土壌環境基準（46号・19号）をクリアしたもののみ受入対象としております。さらに性状等なども検討させていただき、最終的な受入可否を判断しております。

3）　リサイクル製品のご案内

RC40-0、RM40-0、RCダスト（10-0）、RC80-60、RC40-20、の5種類とバリエーションに富んだ再生砕石を生産しております。

8. 設備能力と当社の特色

1） 横浜工場設備能力

プラント処理能力	1日当り675t 破砕1施設（297t／日）：ガラス陶磁器くず、鉱さい、がれき類 破砕2施設（675t／日）：ガラス陶磁器くず、鉱さい、がれき類
処理設備	機械選別（ホッパーフィーダ）、破砕（クラッシャー）、 選別（スクリーン・マグネット）、ストックヤード
用地面積	8,469m2
保管量(製品含む)	7,089m3
保有重機	ホイールローダー：2台　バックホー：6台
保有車両	10tダンプ：13台　4tダンプ：1台

2） 弊社の特色について

(1) 所在地の利便性

東名高速道路横浜町田ICから約５分の好立地にあり、遠方からのアクセスと利便性が高く、廃棄物搬入に便利と好評をいただいております。

(2) 油圧式クラッシャー

高性能油圧式ジョークラッシャーで通常の破砕機では処理困難な硬度の高い自然石類も破砕可能です。

(3) Fゲート式ダンプ

高強度に特注生産された荷台とダンプアップでで超重量物の単独運搬が可能です。
運搬車両は10t車13台、4t車1台の合計14台。

(5) 品質管理

再生砕石は路盤材・埋め戻し材としてリサイクルされます。当社では土壌環境基準の製品分析を月1回以上実施し、再生砕石の品質・安全性を担保しています。

9. 第3次中期環境経営目標

%表示 :基準値に対する増減

項　目			単　位	基準値（2019年度）	2020年度（中期計画）	2021年度（中期計画）	2022年度（中期計画）
産業廃棄物の収集運搬量			t／年		94%	94%	94%
				59,320	56,000	56,000	56,000
産業廃棄物の中間処分量			t／年		92%	92%	92%
				146,046	135,000	135,000	135,000
自社排出産廃量調査			t／年	0	排出量調査	目標値設定し量管理を実施	
電気使用量	横浜工場		kWh/処分量		102%	102%	102%
				1.38	1.41	1.41	1.41
			kWh/年	201,922	190,000	190,000	190,000
	本社		kWh／年		103%	103%	103%
				8,767	9,000	9,000	9,000
	全社		kWh／年		94%	94%	94%
				210,689	199,000	199,000	199,000
	軽油使用量(重機)		L／処分量		101%	101%	101%
				0.95	0.96	0.96	0.96
			L／年	138,905	130,000	130,000	130,000
	軽油使用量(収集運搬車両)		L／運搬量		131%	131%	131%
				2.87	3.75	3.75	3.75
			L／年	170,326	210,000	210,000	210,000
	ガソリン使用量		L／年		79%	79%	79%
				3,819	3,000	3,000	3,000
温室効果ガス排出量			kg-CO2／年		108%	108%	108%
				915,903	989,113	989,113	989,113
水使用量(総排水量)	横浜工場		m3／年		1.00	1.00	1.00
				1989	1,980	1,980	1,980
自社一般廃棄物の削減			kg／年		100%	100%	100%
				560	560	560	560
現状設備能力の確保	設備点検		日常点検強化による大突発故障の発生を抑制		故障休止ゼロ	故障休止ゼロ	故障休止ゼロ
	中長期計画		中長期修繕計画を策定		策定案検討	計画素案策定	実行案策定
SDGs活動	SDGs目標3. すべての人に健康と福祉を		労働災害防止の徹底		労災ゼロ	労災ゼロ	労災ゼロ
	SDGs目標4. 質の高い教育をみんなに		環境教育の推進		EA21環境・労働安全衛生教育、職場の整理整頓徹底		
	SDGs目標11. 住み続けられるまちづくりを		地域貢献、コミュニティー活動		周辺地域の清掃活動、水質保全活動の実施、地域コミュニティーの環境活動		

環境経営上の重点課　**SDGsの関連目**

10. 2022年度実行計画

%表示：基準値に対する増減、

項　目			単　位	基準値（2019年度）	2021年度（実績）	2022年度（中期計画見直）	2022年度（中期計画）
産業廃棄物の収集運搬量			t／年	59,320	48,999	76% 45,000	94% 56,000
産業廃棄物の中間処分量			t／年	146,046	140,864	96% 140,000	92% 135,000
産廃排出量（2次処理委託）			t／年	―	154	＊100% 154	＊21年度対比
電気使用量	横浜工場		kWh/処分量	1.38	1.33	98% 1.36	102% 1.41
			kWh/年	201,992	186,671	189,950	190,000
	本社		kWh／年	8,767	9,700	131% 11,500	103% 9,000
	全社		kWh／年	210,689	196,371	96% 201,450	94% 199,000
	軽油使用量(重機)		L／処分量	0.95	0.91	98% 0.93	101% 0.96
			L／年	138,905	128,288	130,500	130,000
	軽油使用量(収集運搬車両)		L／運搬量	2.87	2.98	104% 3.00	131% 3.75
			L／年	170,326	146,026	135,000	210,000
	ガソリン使用		L／年	3,819	2,374	65% 2,500	79% 3,000
温室効果ガス排出量（＊）			kg-CO2／年	**915,903**	89% **813,700**	87% **792,413**	108% **989,113**
水使用量(総排水量)	横浜工場		m3／年	1,989	1,808	96% 1,900	100% 1,980
自社一般廃棄物排出			kg／年	560	180	360	560
現状設備能力の確保			故障休止件数	故障休止0	故障休止2	故障休止2	故障休止0

22年度実行計画概要

1. 産業廃棄物の収集運搬量
　市場の再生砕石の需要（出）に応じて産廃(コンガラ)の搬入計画を策定している。上期は需要の落ち込みと、ドライバーの欠員のため自社運搬量の目標値を2万t/半期とした。下期は需要の回復が顕著となると想定、運搬量を2万tから2.5t／半期に目標値を引き上げ、年計45千tとした。
2. 中間処理量
　同上理由で、上期は処理量の目標値を65千t/半期とした。下期は同上理由による再生砕石の販売量増、持込量増を期待して、目標値を75千t/半期に引揚げ、年間処理量14万tとした。
3. 本社電力使用量：
　本社要員の増員によるベースロード増、コロナ禍の換気を見込み、昨年度実績の20%増とした。
4. 横浜工場は電力購入先を「横須賀アーバンウッドパワー」から「みんなの電気」に変更したが、2023年度新中期策定からCO2排出係数を変更する。

11．2022年度環境経営計画

区分	活動項目	具体的な活動計画	担当	判定
経営重点課題	産業廃棄物の収集運搬量の拡大	① 排出事業者の排出状況を把握し、適切な収集処理計画を立てている	営業	○
		② 作業時間や待機時間、走行距離の短縮化を図っている	収運	○
		③ 収集運搬取扱量の平準化を行っている	収運	○
		④ 廃棄物の種類、性状、排出量を把握し、適切な収集運計画を行っている	収運	○
	産業廃棄物の中間処分量の拡大	① 受託した産業廃棄物の品質管理、搬入管理を行っている	処理	○
		② 金属類・廃プラ・木屑の分別回収による資源化	処理	○
		③ 大塊・自然石等の他社受入困難物の積極的な受入と再生化	処理	○
		④ 他社では困難な大型再生砕石化の差別化技術を確保	全社	○
		⑤ 顧客要求品質に合せた製品作り、原料の確保	全社	○
		⑥ コストを考慮した選別・粉砕、廃棄物の有価化	処理	○
	最終処分量の削減(リサイクル率向上)	① 手分別作業の改善、分別作業の標準化	処理	○
		② 中間処理後廃棄物は、リサイクル業者と契約している	処理	○
		③ 委託先の処理内容の定期的なチェックを行っている	処理	○
二酸化炭素の削減	電力原単位及び使用量の削減	① エアコン省ｴﾈ設定運転、 不必要照明消灯（減灯）	本社	○
		③ クールビズ・ウォームビズの展開	本社	○
		④ 節電製品・機器・高効率タイプ(LED)照明器具への切替	全社	○
		⑤ 運転効率、作業効率がよくなるよう可能な限り事前調整をす	処理	○
		⑦ 破砕困難物は重機破砕に極力回す	処理	○
	軽油・ガソリン原単位及び使用量の削減	① エコドライブ運転（急発進や空ぶかしの排除など）を励行	収運	○
		② 重機の効率的な使用（アイドリングストップ）	収運	○
		③ デジタルタコメータによる安全・エコ運転監視、燃費管理デ-	収運	○
		④ 排気ガスや騒音のレベルを抑えるため適正な車輌整備及び定期点検の徹底	収運	○
		⑤ 輸送時は往復ともに実車(積荷)を図る	収運	○
水資源	水使用量の削減	① 適正散水実施	処理	○
		② 雨水利用 （発塵防止散水、車両洗浄に活用）	処理	○
		③ 洗車水、散水の節約	全社	○
一般廃棄物の削減		① 紙類の分別回収と裏紙の積極使用	本社	○
		③ 発生したごみは可能な限り、圧縮等を行い、減量している	全社	○
現状設備能力の確保	設備点検強化	① 設備の運転は、設備仕様を熟知し、可能な限り負荷軽減に努める。	処理	○
		② 設備点検の強化、予備品の確保により、故障休止の抑制を図る。	処理	○
	中長期計画	① 中長期修繕計画の策定(計画策定方法を試行する)	本社	△
		② 親会社を通じ、主管元に設備更新の必要性を説明する。	本社	△
SDGs活動	労働災害ゼロ	① 朝礼にて安全唱和の徹底、全作業終了後の終礼の実施。	全社	○
		② 定期的な安全衛生会議の実施、年に1度の安全衛生大会を実施	全社	△
		③ 気配り 目配り 思いやり 声掛け等の元気なあいさつ で 仲間の安全を図る	全社	○
	職場教育の強化	① 全社員へ安全衛生教育による安全第一の徹底。	全社	○
		② 工場入口への『環境掲示板』等の掲示で、顧客を含めた環境意識の向上啓蒙	全社	○
	地域との融和	① 場内各所に四季折々の草花を植え場内の緑化に努める	全社	○
		② 周辺地域の清掃活動、水質保全活動の実施、地域コミュニティーの環境活動	全社	○

活動判定： ○ほぼ計画通り活動、 △計画の一部を実行、 ×計画が実行できなかった

12. 2022年度活動実績

%表示：基準値に対する増減、

項　目			単　位	基準値（2019年度）	22年度目標値	22年度実績値	目標値達成率
産業廃棄物の収集運			t／年	59,320	45,000	47,366	105%
産業廃棄物の中間処分量			t／年	146,046	140,000	142,189	102%
自社産廃排出量			t／年	―	154	132	117%
電気使用量	横浜工場		kWh/処分量	1.38	1.36	1.24	110%
			kWh/年	201,992	189,950	176,159	108%
	本社		kWh／年	8,767	11,500	11,624	99%
	全社		kWh／年	210,689	199,650	187,783	106%
軽油使用量（重機）			L／処分量	0.95	0.93	0.85	110%
			L／年	138,905	130,500	120,504	108%
軽油使用量（収集運搬車両）			L／運搬量	2.87	3.00	2.83	106%
			L／年	170,326	135,000	134,057	101%
ガソリン使用量			L／年	3,819	2,500	2,398	104%
温室効果ガス排出量（＊）			kg-CO2／年	**915,903**	**792,413**	**762,071**	**104%**
水使用量（総排水量）	横浜工場		m3／年	1989	1,900	1,827	104%
	本社		メーターなし	チェックシート管理	95	95	100%
自社一般廃棄物排出			kg／年	560	360	330	109%
現状設備能力の確保			故障休止件数	故障休止0	故障休止2	故障休止2	100%

（＊）電力のCO2排出係数：横浜工場＝横須賀アーバンウッドパワー0.473kg-co2／kWh、
本社＝東京電力　0.441kg-co2／kWh、（調整後、R3.1 環境省公表）

13. 2022年度環境経営目標の活動実績の分析・評価

1. 収集運搬量、中間処理量、排出量

市場の需要（出）動向は想定通り上下で大きく変わり、下期は想定以上に需要が回復した。

運搬量、中間処理量共に上期と下期に分けた目標値を無事に達成した。

品質確保のため、2次処理が少ない原料受入により排出量も参考値未満を達成した。

2. CO_2排出量抑制

（1） 電力使用量&電力原単位

上期は需要の落ち込みを処理困難物でカバーしたため、減産下でも使用量増となった。下期は需要回復による取扱増となったものの上期並みの使用量となった。需要に合せ取扱量を抑制したため、年間使用量は目標値を達成した。安定した処理フローにより、原単位も達成した。

本社電気量は、コロナ禍による換気を重視したため、効率低下により目標値を若干オーバーした。

（2）工場内重機軽油使用量＆軽油原単位

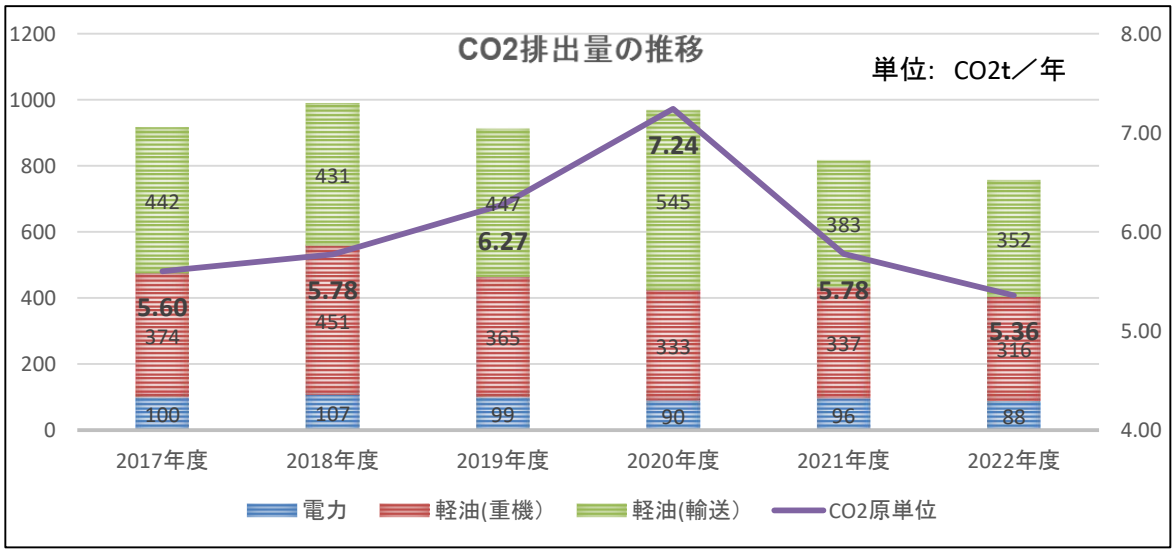
電力使用量と同様の理由で、処理困難物が上期は増えたものの、通年の取扱量は減少し、重機による破砕量が減少した。この理由で原単位は目標値達成率108%と過達した。

（3） 収集運搬軽油使用量&軽油原単位

市場の再生砕石の需要（搬出）が落ち込んだことによる取扱量の抑制及びドライバーの欠員もあったため、使用量は減少し目標値内収まった。軽油原単位において、下期は大幅悪化となった。主因は夜勤増加による暖房使用と分析している。上期は原単位、燃費共に良好である。

3. CO2排出量の推移

CO2排出量は2019年度基準で、22年度は18%減少した。内訳は収集運搬軽油が16%減、重機用軽油が14%と寄与率が高い。排出量減は排出量の46%を占める輸送量が59千tから47千と20%もの減量が主因である。



4. 水道使用量

工場の粉じん発生抑制のため、時間ごとに散水している。散水は雨水及び水道水である。天候等の要因で散水量が変動する。 本社はチェックシートによる節水活動中である。

5. 現状設備能力の確保

設備の経年劣化のため予防保全を強化している。長期修繕計画も策定した。

予防保全により安定した処理フロー、現状設備能力の維持を目指す。

6. SDGs活動

①労働安全では、労災0を継続中である。2022年安全衛生大会はコロナによる感染が懸念されるため、大会資料の配布をもって実施とした。

②横浜地域の優れた環境保全活動に取組でいる企業を認定する「横浜型地域貢献企業」に認定された。今後もEA21システムを基に経営と企業価値の向上を目指して活動する。

14. 次年度(2022年度)の取組

%表示:基準値に対する増減、

環境経営項目			単　位	22年度実績	中期環境経営目標		
				基準年	2023年度	2024年度	2025年度
産業廃棄物の収集運搬量			t／年		96%	97%	98%
				47,366	45,600	46,000	46,500
産業廃棄物の中間処分量			t／年		101%	101%	102%
				142,189	143,000	144,000	145,000
自社産廃排出量			t／年		96%	101%	98%
				132	127	134	130
電気使用量	横浜工場		kWh/処分量		100%	99%	99%
				1.239	1.235	1.230	1.225
			kWh/年	176,159	176,605	177,120	177,625
	本社		kWh／年		100%	99%	98%
				11,624	11,600	11,500	11,400
	全社		kWh／年		100%	100%	101%
				187,783	188,205	188,620	189,025
軽油使用量(重機)			L／処分量		99%	99%	98%
				0.847	0.840	0.835	0.830
			L／年	120,504	120,120	120,240	120,350
軽油使用量(収集運搬車両)			L／運搬量		104%	104%	103%
				2.830	2.945	2.937	2.910
			L／年	134,057	134,300	135,100	135,300
ガソリン使用量			L／年		100%	96%	92%
				2,398	2,400	2,300	2,200
温室効果ガス排出量(＊)			kg-CO2／年		100%	100%	100%
				786,364	**786,284**	**788,796**	**789,700**
水使用量	横浜工場		m3／年		18%	18%	18%
				1,827	1,800	1,750	1,700
自社一般廃棄物排出			kg／年	330	330	330	330
現状設備能力の確保			故障休止件数	故障休止0	故障休止0	故障休止0	故障休止0

＊横浜工場は電力会社を「横須賀アーバン」から「みんなの電力」に変更、CO2排出係数が「0.64kg-co2/kWh」に変更。本社＝東京電力　0.441kg-co2／kWh、(調整後、R3.1 環境省公表)は変更なし

次年度年度の取組

1. 収集運搬量、中間処理量、自社排出産廃量:
　再生砕石の品質確保を第一としつつ、処理困難物にもチャレンジする。収集運搬の外注化は継続する。
自社排出産廃量を重点管理に加える。環境経営目標は昨年度実績より微増を見込む。
2. 横浜工場の電力・軽油使用量&電力・軽油原単位:
　横浜工場のエネルギー使用は、処理困難物の作業効率向上で使用量と原単位で削減を見込む。
3. 収集運搬軽油使用量・軽油原単位:
　外部委託業者も含め効率運搬を実施する。片道便だと一方の片道は空荷となるため往復便を意識した配車を心がけ、収集運搬軽油使用量・軽油原単位の向上を図る。
4. 設備故障による工場休止の抑制:始業点検の強化、予防保全により設備故障を未然に防ぐ。

15. SDGs活動

（1） 2022年度SDG活動

環境保全活動を実施しました!

工場から小川アメニティまでをパトロールしています。そこで気が付 いたことをもとに、清掃・散水・草刈り等の活動を適宜行っております。

また、日頃できない箇 所については、定期的に全社にて環境保全活動に取り組んでおります。

2022年12月29日(木)には、工場周辺のなかでも保土ヶ谷バイパス付近を重点的に実施しました

2022年12月29日(木)9:00～　　11名にて実施

(2) 公益法人　横浜企業経営支援財団より
「横浜型地域貢献企業」に認定されました

株式会社池田商店

横浜市民を積極的に雇用している、市内企業との取引を重視しているなど、
地域を意識した経営を行うとともに、本業及びその他の活動を通じて、環境保全活動、
地域ボランティア活動などに取り組んでいる企業等を、一定の基準の下に認定するものです。

評価された取組内容

- **エコアクション21による環境負荷低減への努力**
- **定期的な近隣清掃による地域環境美化**
- **旭区安全運転管理者会を通じた地域の交通安全秩序への貢献**
- **神奈川県警察友の会、旭区暴力団排除対策推進協議会を通じた安全な地域社会の実現への努力**
- **横浜市水のふるさと道志の森基金を通じた水源林の保全**

(3) SDGs活動中期計画

需要に対応するため限界設備能力までの増産体制、コロナ禍による 非常事態宣言中の3密回避のた集合教育の中断等を余儀なくされ、3年間活動が抑制された。中期計画を策定実行する。

SDGs目標	環境経営目標	中期推進計画（2023年度～2025年度）
SDGs目標3. すべての人に健康と福祉を	労働災害防止	1. 労働災害0、熱中症による休業0 2. 公休日増加による業務効率化（DX） 3. 全社安全衛生大会　1回/年
SDGs目標4. 質の高い教育をみんなに	環境教育	1. 廃掃法などの研修（ローテ計画）：5回/年 2. 製品品質分析の実施：1回/月 3. 資格取得制度による自己啓発の推奨
SDGs目標11. 住み続けられるまちづくりを	地域貢献	1. 周辺地域の清掃活動：1回/年 2. 地域コミュニティーの貢献活動：1回／年 3.「環境掲示板』等による顧客を含めた環境意識の啓蒙

16. 環境関連法規への違反，訴訟等の有無

2023年4月環境法規制の順法性を自己チェックした結果、法律違反がない事を確認しました。
また、過去3年間、関係当局から法律違反の指摘及び指導を受けたことも、住民提訴を受けたことも ありません。

当社に関係する**主な環境関連法規**は、下記の通りです

- 廃棄物処理法
- 騒音規制法、振動規制法
- 消防法
- 建設リサイクル法
- 横浜市生活環境の保全等に関する条例
- 自動車Nox・PM法

17. 社長による総合評価と全体の見直し

2023年6月9日社長を始め関係者が参集し、会議形式で実施した。

報告項目		説明資料
環境経営ｼｽﾃﾑ構築	安西英治管理責任者のもとで、新ガイドラインに沿った環境経営システムで、鋭意推進中である。	推進体制
環境目標及び パフォーマンス	総括すると、市場の再生砕石の需要（出）が引続き落ち込む中でも、コンガラ（入）の確保に努め、中間処理量は経営目標値を達成した。また、自社運搬量は、ドライバーの欠員を想定した修正目標値により何とか達成出来た。その他の目標値も達成した。 また、横浜工場は、安定的な処理フロー、設備の経年劣化対策の予防保全等により、破砕作業の軽負荷操業ができ、電力・軽油の使用量、原単位共に低下した。	環境目標 実績推表 環境経営 レポート
環境関連法規制	環境法規制登録一覧表の順守項目に沿って、遵法性を確認した。重機エアコンの簡易点検、浄化槽の定期点検、消火器耐用年数も期限内、を確認した。 各種の許可証も有効期限内であった。	環境法規 制一覧表
外部から苦情・要望	環境に関わる苦情・要望等ない。	苦情報告
緊急事態の訓練、 SDGs活動状況	2022年安全衛生大会及び緊急事態訓練は、コロナによる感染が懸念されるため、大会資料の配布、緊急事態対応手順書の作業詰所での掲示をもって実施とした。 SDGs活動として12月「保土ヶ谷バイパス付近」の清掃をした。また、横浜企業経営支援財団の「横浜型地域貢献企業」を認定取得しているため、地域貢献活動も継続している。	緊急事態 訓練記録
前回の指示事項の 是正状況	1.普通品原料に伴う自社排出は、排出量管理及び再生品の品質管理徹底を図っている。 2. 収集量、運搬量の目標値設定及び電力、軽油の原単位設定で経営管理を強化している。 3. 中間審査推奨事項4件中、2件是正済み、2件は負荷対効果の点で無対応とした。	中間審査 報告書
社長からの指示	1. EA21活動に積極的に取組み、成果が出ていることに感謝する。 2. 再生砕石については、従来に増して品質向上に努めること。 3. 処理設備の経年劣化に対しては、点検強化と予防保全徹底で、故障休止を計画内に収めること。 4. 運転手不足が一段と厳しくなる。外部運搬業者を含め、環境負荷低減につながる効率運搬（往復便）を強化すること。 5. SDGs及び地域貢献活動については、積極的な活動を推進すること。	

（2） 変更の必要性の有無

①環境方針	変更	一見して内容が読み取れるように、長文個所の簡潔化を検討すること
②環境目標	変更なし	現状の設定方法で問題ないので、経過を観察する

③環境活動計画	変更なし	SDGs活動として、労働安全、教育訓練、地域との融和を活動計画に取入れている
④推進体制	変更なし	現状の推進体制で問題はない